

平成30年度当初予算 復活見積調書(部長)

健康福祉部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額	内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果			
							一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
1	健康福祉政策課	社会福祉事業振興費	社会福祉協議会活動費補助金	本市の中間支援組織であり、地域福祉推進の中心的役割を担う草津市社会福祉協議会に補助金を交付することにより、団体を支援します。	平成29年度の人事院勧告に伴う給与改定による差額の増額 平成30年度新規採用職員雇用による各種手当の支給額の決定	43,361	43,361	43,218	43,218	2,117						2,117	2,117						2,117	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
2	健康福祉政策課	健康都市づくり推進費	健康都市づくり推進プロジェクトチーム視察旅費	健康都市づくりを「市の総合政策」として推進していくため、若手職員(概ねグループ長以下10名程度)を中心とした部局横断的なプロジェクトチームを設置し、将来を見据えた施策の計画・立案を行うとともに、全庁的な職員の意識共有を図ります。 このプロジェクトチームの活動の一環として、メンバーの見識を広げ、本市の施策に活かすため、健康都市づくりについて先進的な取組を行っている自治体へ行政視察を行うとするものです。	〔平成29年度〕 1月 PT設置手続き完了 2月～3月 第1回・第2回PT(財運(重マネ)に向けた検討) 〔平成30年度〕 4月～5月 第3回・第4回PT(財運(重マネ)に向けた検討) 7月頃 視察研修(関東・東海方面) 8月～10月 第5・6回PT(次年度予算要求に向けた検討)	384	384	64	64	320							320	320					320	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
3	健康福祉政策課	健康都市づくり推進費	医療政策短期特別研修参加費	医療政策短期特別研修は、超高齢社会への対応のための医療・保健・介護・福祉・住宅・就労、さらには「まちづくり」まで視野に入れた総合的・戦略的な政策展開を図ることができる高い見識、総合的な企画能力、リーダーシップと調整能力を有する人材の育成を目的として行われる研修であり、当該が担当「健康都市づくり」および「地域共生社会の実現」の推進、そして施策全体のマネジメント(健康福祉「政策」)を行うにあたり必要であると考えことから、当該職員が受講しようとするものです。	〔平成29年度日程〕 7/25～8/12	277	277	0	0	277						277	277					277	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
4	健康福祉政策課	健康都市づくり推進費	健康フェア開催費	草津市健康都市基本計画では、草津川跡地公園を賑わい創出の拠点としてだけでなく、「市民の健康拠点」として活用していくことを定めています。 草津川跡地公園を健康拠点として根付かせていくために、前年実施した健康フェアとシンポジウムを融合し、食も含めた健康づくりイベントを実施します。 健康フェアの実施により、市内外への健康都市づくりの周知や、健康拠点としての草津川跡地公園のPR、食を通じた健康づくりの啓発などの効果が期待できます。	草津川跡地公園de愛ひろばにおいて実施予定の中心市街地公共空間賑わい創出事業(都市再生課)や、アートフェスタ(生涯学習課)、健康ウォーク(スポーツ保健課)などのイベントとも連携・調整しながら、開催時期等について決定します。 ・9月中旬頃に開催予定(11月中旬頃にくさつ健康ウォークと同時開催も検討)	1,480	740	791	396	689	345						344	189	95				94	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
5	健康福祉政策課	健康都市づくり推進費	健康づくり支援モデル事業実施費	草津市健康都市基本計画では、子どもから高齢者まで、幅広い世代に対して健康づくりや運動のきっかけづくりを進めていくとともに、各地域のまちづくり協議会主体の健康事業の取組を推進していくこととしています。 まちづくり協議会が主体となって、地域の健康づくりを進めていただくにあたっては、各学区のまちづくりセンターを地域の健康づくりの拠点としていくことが有効であることから、まずは、市主導でUDCBK等を拠点に見立てた健康づくり支援のモデル事業を実施し、各地域への導入促進を図ります。	平成30年1月に運用開始する健康推進アプリを活用した健康づくり支援のモデル事業を実施します。実施にあたっては、総務省の地域IoT実装推進事業を活用し、財源取組を図ります。 〔平成30年〕 3～4月頃 総務省の提案公募 6～7月頃 採択、交付決定 7月頃～ 事業着手(システム開発、機器購入等) 〔平成31年〕 1月頃～ 本格運用開始 3月 実績報告書提出	2,000	2,000	0	0	29,600	29,600					0	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。

平成30年度当初予算 復活見積調書(部長)

健康福祉部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 額	査 結 果		
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
6	生活支援課	生活困窮者自立支援費	(新人)嘱託職員(生活困窮者窓口相談員)人件費等	現在、課内「くらしのサポートセンター」において、嘱託職員1名が専属で生活困窮者窓口相談員として相談支援を行っておりますが、平成30年度から引き続き相談支援を含めた福祉の総合相談窓口として関係機関との連携を図り、問題解決に向けての支援を行っていくために相談員の増員を行い、相談窓口の充実を図ります。	平成30年 2月 募集 2～3月 面接・採用事務 4月 採用	2,688	672	0	0	2,782	2,086					696	0						0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。	
7	障害者福祉課	補装具給付費	人件費(報酬・共済費・旅費・使用料及び賃借料)	補装具給付事務に関する事務補助ではなく、総合的な障害者窓口相談を主に担当する専門的な知識または実務経験を有する嘱託職員を要求するため、当該事業費から嘱託・臨時職員の雇用はせず、障害者福祉推進事業費での雇用を要求します。		2,298	2,298	2,256	2,256	-2,256						-2,256	-2,256						-2,256	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
8	障害者福祉課	障害者福祉推進事業費	障害者窓口相談業務嘱託員	当市における障害者人口の増加および福祉サービスの多様化により、窓口相談の件数の増加は著しく、正規職員勤務時間超過の一因となっておりますが、内容の複雑さから専門的知識または実務経験が求められるところから、そこで窓口相談に係る職員を複数名確保することで、正規職員の勤務時間超過の解消を見込みます。なお、窓口相談以外にも、事務補助も担うものとします。	平成29年度末 平成30年4月1日～ 求人、選考雇用	4,637	4,637	0	0	4,938						4,938	5,565						5,565	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。	
9	障害者福祉課	障害者福祉推進事業費	一般庶務業務担当および福祉サービス事務補助職員 人件費	障害福祉サービスにかかる事務は年々、複雑化しており、その件数も増加傾向にあります。特に、精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療(精神通院)および、身体障害者手帳の申請受付については、近年の件数の増加が著しいことや専門的知識または実務経験が必要であるため、正規職員の勤務時間超過の一因となっております。このため、手帳関連事務にかかる専門的な知識または経験を有した事務職員1人を確保します。また、当課において、その業務の性質上、郵便物の送受、資料の整理等一般庶務の量が膨大であり、その点においても正規職員の勤務時間超過の一因となっていることから、一般庶務にかかる担当の事務職員を1人確保します。これらの職員の確保により、勤務時間超過の解消を見込むものです。	平成29年度末 平成30年4月1日～ 求人、選考雇用	2,256	2,256	4,510	4,510	-134						-134	-2,255							-2,255	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。

平成30年度当初予算 復活見積調書(部長)

健康福祉部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 額	査 結 果		
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
10	障害者福祉課	地域活動支援センター費	特定計画相談支援事業所補助金	平成27年より障害福祉サービスを利用する場合にはサービス等利用計画の作成が必須とされましたが、このサービス等利用計画を作成する特定相談支援事業所における相談員が不足しています。この背景には、国の定める報酬では相談員を確保するだけの人件費が捻出できない等という状況があり、これを解消するために補助制度を整備します。 なお、国では地域相談支援体制の強化を図ることを推し進めており、本市においても当該補助により、新たな事業所の設置促進と育成を併せて行います。	平成30年4月 要綱制定、補助実施 平成30年3月 実績報告	2,558	2,558	0	0	2,558						2,558	0							0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
11	障害者福祉課	障害者福祉推進事業費	農福連携事業	国の「ニッポン一億総活躍プラン」で農業分野での障害者の就労支援等の推進の観点から「農福連携」の推進が盛り込まれ、東京オリンピック・パラリンピックでの持続可能な調達基準の一つに「障害者等が主体的に生産に携わった農産物等」が加えられるなど、農林水産省、厚生労働省が中心に強く推し進められています。 農福連携のマッチングが噛み合えば、農業分野での課題と障害福祉分野での課題を解決できる方策になることから、草津市内でも持続可能な農福連携事業構築のための取り組みを行います。	平成30年4月～ ・農福連携事業周知啓発のためのセミナー・講演会の実施(対象:農業者・障害福祉サービス事業所等) ・農福連携事業先進地視察および「草津ならではの農福連携事業」の検討 (機運が高まれば) 平成31年4月～ 農福連携ネットワークの構築および農業実習のマッチング	100	100	0	0	80						80	0							0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
12	健康増進課	市民の健康づくり推進費	健康啓発推進費(くさつ健康ポイント制度事業)	くさつ健康ポイント制度の実施において、アプリの活用を図りながら若い世代の取り込みをほかり、アプリでの参加ができない市民にも、健康づくりへの関心の向上やきっかけづくりを進めるため、紙ベースでくさつ健康ポイント制度を継続することで、健康のまちづくりを進めます。	平成30年1月 BWA-TEKUアプリ稼働 秋頃～平成31年1月 抽選賞品応募 平成31年2月 抽選会	889	889	0	0	360						360	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
13	健康増進課	市民の健康づくり推進費	健康啓発推進費(食育啓発・実践推進事業)	体験型栄養教育システム(SATシステム)を活用した食育イベントにより、食生活習慣改善のための啓発と助言を実施します。 業務委託することで、イベントの実施にあたり、SATシステムの結果返しを管理栄養士から直接行うことができ適切な食の相談を提供できるメリットがあること、また事業を、一部アウトソーシングすることで、職員の負担を減らすことができ、業務の一部アウトソーシングにより、イベント以外に食育に力を入れている市内飲食店等のアンケート調査の実施や、委託する食育イベント以外にも、職員対応による食育イベントを実施も可能となります。	5月 見積徴収 6月 契約 9月～11月 イベント等事業実施 リサイクルフェア・健康フェスティバル・立命館・近鉄イベント	1,030	970	54	54	505	279						226	122	61				61	61	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。

平成30年度当初予算 復活見積調書(部長)

健康福祉部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
14	健康増進課	母子保健衛生費	乳幼児健診費	乳幼児健診に従事する保健師を充実することにより、①健診の待ち時間を減らし、スムーズな健診運営を行い、母子の負担を減らすことができる。②丁寧な問診で子育て支援が必要な乳幼児を早期に把握し、切れ目のない支援につなげていくことができる。③相談時間を確保し、母子の不安の軽減を図るなどの効果があり、保健師と保護者が子どもの育ちを共に確認し、保護者が子育てに自信を持ち、子育てを楽しめる環境を整えていくことにより、乳幼児の虐待予防につながります。	乳幼児健診 (10か月健診・1歳6か月児健診・3歳6か月児健診) 月3回×12月×3=108人	1,183	1,183	296	296	887					887	296						296	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
15	健康増進課	母子保健衛生費	妊娠期からの支援検討会議	草津市版ネウボラの切れ目のない支援を提供し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりのために、利用者支援事業(母子保健型)の事業として保健医療福祉、地域等の関係機関の連携を強化し支援体制を構築します。	開催数 年1回を予定(9月～10月頃)	48	48	0	0	48	8	8			32	46	10	10				26	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
16	健康増進課	児童健全育成事業費	臨時職員雇用費	総合相談(基本型・母子保健型)、関係機関連携のための会議、事業等のデータ入力、書類整理事務、窓口・電話対応などの補助を行います。	平成30年4月から雇用	2,099	1,685	0	0	2,099	207	207			1,685	0						0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
17	地域保健課	健康増進費	健康相談費	住民の健康課題の解決を目的とし、心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、自己の健康管理に役立て住民の健康意識向上に寄与する事業であります。	〈健康相談実施計画〉 ・橋岡会館：毎週金曜日 ・新田会館：毎週水曜日 ・西一会館：毎週木曜日 ・常盤東総合センター：第二水曜日	21	9	0	0	21		12			9	21		12				9	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
18	長寿いきがい課	在宅介護支援費	介護車両購入費助成	中重度の要介護者の移送サービスのニーズに対して、外出を目的に購入(改造)する車いす仕様車などの介護車両の購入費を助成することで、要介護者の外出支援と介護家族の負担の軽減を図ることができます。	平成30年2～3月 要綱制定・周知 平成30年4月 制度開始	0	0	0	0	525					525	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
19	保険年金課	国民健康保険事業特別会計繰出金	保険基金安定繰出金	国民健康保険財政の健全化及び保険料負担の平準化のため、保険料軽減の対象となった一般被保険者数に応じ、一般会計から繰り出しを行うものです。		538,294	134,576	538,294	134,576	4,454	2,182	1,159			1,113	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
部合計						605,603	198,643	589,483	185,370	49,870	34,707	1,386	0	0	13,777	4,442	166	22	0	0	4,254		